

平成15年12月期 決算短信 (非連結)

平成 16年 2月 18日

上場会社名 株式会社 長府製作所
 コード番号 5946
 (URL <http://www.chofu.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 山口県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川上 康男
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 島田 実

TEL (0832) 48 - 2777

決算取締役会開催日 平成 16年 2月 18日
 定時株主総会開催日 平成 16年 3月 26日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年 12月期の業績 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 12月期	39,489	1.8	4,206	0.0	5,030	2.4
14年 12月期	38,778	7.1	4,204	21.1	4,914	21.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 12月期	2,585	1.9	71.64	-	2.7	5.0	12.7
14年 12月期	2,537	4.9	69.78	-	2.7	4.9	12.7

(注) 持分法投資損益 15年 12月期 - 百万円 14年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数 15年 12月期 35,812,243 株 14年 12月期 36,366,753 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 12月期	20.00	10.00	10.00	714	27.9	0.8
14年 12月期	20.00	10.00	10.00	721	28.4	0.8

(注) 15年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 12月期	100,455	95,272	94.8	2,684.78
14年 12月期	99,333	93,623	94.3	2,602.17

(注) 期末発行済株式数 15年 12月期 35,478,747 株 14年 12月期 35,979,037 株
 期末自己株式数 15年 12月期 501,753 株 14年 12月期 1,001,463 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 12月期	3,862	9,204	1,554	5,986
14年 12月期	3,933	3,059	2,308	12,893

2. 16年12月期の業績予想 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,000	2,450	1,380	10.00	-	-
通期	41,500	5,050	2,780	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円 79銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社には、住宅設備機器部品の製造及び販売を行っている子会社（1社）がありますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、創業以来「会社は絶えずより良い製品を作り、これを広く普及することに努力し、以って社会文化の向上に寄与する」を経営理念とし、事業活動を進めてまいりました。

今後も、「顧客満足第一」をモットーに、社員全員が一丸となってより良い製品を提供してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に応えてまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の強化に役立ててまいりる所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては年間20円（中間配当10円、期末配当10円）とさせていただきます。

3．中期的な経営戦略の基本方針

当社は、新規事業の育成を経営の重点課題としておりますが、21世紀を迎え高齢化社会への取り組みや、省エネ、環境問題等への対応がクローズアップされております。このような中、当社は“人と環境にやさしい快適空間”を提供する“ものづくり”を基本に、市場ニーズを的確に捉えた商品開発を進めてまいります。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、長期的かつ安定的に収益を確保して、企業価値を高めることを目標としており、取締役、監査役制度をいっそう強化しながらコーポレート・ガバナンスを充実していきたいと考えております。

取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しており、経営全般の指揮監督を行っております。

監査役会は3名で構成され、会社の健全な経営に資するため客観的立場から取締役の職務執行について監査を実施しております。

また、コンプライアンス強化のため、全社員に対して行動規範の再確認を行うなど意識の徹底を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、期後半において輸出や設備投資の持ち直し等により収益改善の動きがみられたものの、個人消費の低迷や厳しい所得・雇用環境が続く中、景気は依然として厳しい状況で推移してまいりました。

また、当社の商品需要とも関係の深い建築業界におきましても、新設住宅着工件数の伸び悩み、特に持ち家住宅の低迷を背景に企業間の競争が一層激しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社におきましては、新築ルートの開拓やOEM商品の拡充強化など新規販路の開拓に力を注ぐとともに、販売店の実需支援と当社の知名度アップを目的とした「暮らしの商品フェスタ」や、販売店を対象とした技術講習会を各地で開催し、お客様に満足していただけるサービスの提供に努めてまいりました。また、次世代給湯器、家庭用コージェネレーションシステムの発売や、営業拠点の充実を図るため四国に香川営業所を新築、平成17年末の開業を目指す東京支店用地取得など積極的な営業活動を展開してまいりました。

研究開発部門では、業界最薄型の貯湯ユニットを採用したエコキュートの開発、従来機種に比べて燃焼効率を高めた家庭用温水式暖房ボイラー、薄型トランジスタ液晶を採用した浴室テレビユニット、洗い場床の乾燥時間を短縮する「水きりフロア」を採用したバリアフリー仕様のシステムバス「ユメリア」R Yシリーズなど、市場ニーズにあった付加価値の高い製品の開発に取り組んでまいりました。

一方生産・購買部門におきましても、全社的な作業工程の見直しや、生産工数の低減、品質向上に努め、また、海外を含めた効率的な資材調達や、前工程生産管理システム、宇都宮工場におけるシステムバスの樹脂成型機SMCの導入など、原価低減の推進はもとより生産性の向上に積極的に取り組んでまいりました。

さらに、本社工場において環境ISO14001を取得し、これまで以上に環境に配慮したものづくりを行ってまいります。

売上高を製品別に見ますと、給湯関連機器は、住宅着工件数の低迷等業界全体が厳しい状況にある中、ガス機器での減少はありましたものの、下取りセールなどの拡販活動が功を奏した石油給湯機器で微増となったほか、環境にやさしく、省エネルギーに優れたエコキュートが大幅に売り上げを伸ばすなど、全体で8.2%の増加となりました。空調関連機器につきましては、エアコンの国内における販売不振と価格低下、さらには暖房機器での販売不振も影響し12.7%の減少となりました。システム関連機器におきましても、システムバスは新製品投入などにより増加いたしました。浴槽などの単品商品の減少が影響し全体で2.0%の減少となりました。ソーラー関連機器では、太陽熱温水器等の減少はありましたものの、クリーンエネルギーとして期待される太陽光発電の売上増などもあり全体では5.5%の増加となりました。

この結果、売上高は394億89百万円（対前年比1.8%増）となり、利益面につきましても、全社をあげてコスト削減に取り組んでまいりました結果、営業利益は42億6百万円（対前年比0.0%増）、経常利益は50億30百万円（対前年比2.4%増）となりました。また、当期純利益は株価下落による株式評価損はありましたものの、旧宝積寺工場用地の売却益などにより25億85百万円（対前年比1.9%増）となりました。

2. 財政状態

当事業年度において営業活動から得たキャッシュ・フローは38億62百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益や減価償却費によるものであります。投資活動に使用したキャッシュ・フローは92億4百万円となりました。これは主として定期預金の預け入れや投資有価証券の取得によるものであ

ります。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは15億54百万円となりました。これは自己株式の取得や配当金の支払いによるものであります。

これらの結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は59億86百万円となりました。

3. 次期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の先行きや為替、株価の動向など不透明な要因が多く、また、厳しい所得・雇用環境の中、個人消費の伸びも期待できず、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなか当社といたしましては、引き続き「顧客満足の上

向」と「市場クレームの撲滅」に努め、営業面では新築ルートの販路拡大や従来販路の拡充、各地での新商品フェスタや技術講習会の開催など、地域に密着したきめの細かい営業活動を展開するとともに、アフターサービス体制の充実にも努めてまいります。開発部門におきましても、高齢化社会や環境、省エネをテーマにした新製品の開発や、高付加価値製品の開発、新製品の開発スピードアップに努めてまいります。生産・購買部門におきましては、引き続き、全工場にわたって作業工程等の見直しを行い、部材調達の効率化を図ってコストダウンの徹底に努めるなど、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。次期の業績につきましては、売上高は415億円（対前年比5.1%増）、経常利益は50億5千万円（対前年比0.4%増）、当期利益は27億8千万円（対前年比7.5%増）を見込んでおります。

3 . 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 49 期 (平成14年12月31日現在)		第 50 期 (平成15年12月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	14,802		14,644		158	
2. 受取手形	630		607		23	
3. 売掛金	3,579		3,939		360	
4. 有価証券	5,083		4,983		100	
5. 製品	2,792		2,937		145	
6. 仕掛品	399		448		49	
7. 原材料	647		601		46	
8. 繰延税金資産	106		115		9	
9. その他の流動資産	12		60		48	
貸倒引当金	9		6		3	
流動資産合計	28,044	28.2	28,329	28.2	285	1.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3,798		3,722		76	
(2) 構築物	180		191		11	
(3) 機械装置	2,087		1,882		205	
(4) 車両運搬具	89		87		2	
(5) 工具器具備品	523		543		20	
(6) 土地	11,038		11,262		224	
(7) 建設仮勘定	131		11		120	
有形固定資産合計	17,849	18.0	17,703	17.6	146	0.8
2. 無形固定資産	53	0.1	57	0.1	4	7.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	49,165		51,572		2,407	
(2) 関係会社株式	100		100		-	
(3) 長期預金	500		500		-	
(4) 長期貸付金	563		567		4	
(5) 長期未収金	951		849		102	
(6) 保険積立金	2,103		1,259		844	
(7) 保証金	129		129		0	
(8) 長期前払費用	21		20		1	
(9) 繰延税金資産	804		214		590	
貸倒引当金	3		2		1	
海外投資損失引当金	949		847		102	
投資その他の資産合計	53,385	53.7	54,364	54.1	979	1.8
固定資産合計	71,289	71.8	72,125	71.8	836	1.2
資産合計	99,333	100.0	100,455	100.0	1,122	1.1

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 49 期 (平成14年12月31日現在)		第 50 期 (平成15年12月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	69		66		3	
2. 買 掛 金	1,831		1,900		69	
3. 未 払 金	161		132		29	
4. 未 払 費 用	699		875		176	
5. 預 り 金	1,067		1,085		18	
6. 未 払 法 人 税 等	550		447		103	
7. 未 払 消 費 税 等	102		158		56	
8. 製 品 保 証 等 引 当 金	8		3		5	
9. 賞 与 引 当 金	137		146		9	
10. その他の流動負債	422		47		375	
流動負債合計	5,051	5.1	4,863	4.9	188	3.7
固 定 負 債						
退職給付引当金	658		319		339	
固定負債合計	658	0.6	319	0.3	339	51.5
負債合計	5,709	5.7	5,182	5.2	527	9.2
(資本の部)						
資 本 金	2 7,000	7.1	7,000	7.0	-	-
資本剰余金						
資本準備金	3,552		3,552		-	
資本剰余金合計	3,552	3.6	3,552	3.5	-	-
利 益 剰 余 金						
1. 利益準備金	753		753		-	
2. 任 意 積 立 金						
(1) 退職給与積立金	520		520		-	
(2) 特別償却準備金	36		25		11	
(3) 別 途 積 立 金	77,767		78,967		1,200	
任意積立金合計	78,323		79,512		1,189	
3. 当期末処分利益	5,192		4,274		918	
利益剰余金合計	84,269	84.8	84,540	84.1	271	0.3
その他有価証券評価差額金	378	0.4	1,016	1.0	638	168.8
自 己 株 式	3 1,577	1.6	836	0.8	741	-
資本合計	93,623	94.3	95,272	94.8	1,649	1.8
負債及び資本合計	99,333	100.0	100,455	100.0	1,122	1.1

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 49 期 (自平成14年 1月 1日) (至平成14年12月31日)		第 50 期 (自平成15年 1月 1日) (至平成15年12月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	38,778	100.0	39,489	100.0	711	1.8
売 上 原 価	27,778	71.6	28,429	72.0	651	2.3
売 上 総 利 益	10,999	28.4	11,060	28.0	61	0.6
販売費及び一般管理費	6,794	17.5	6,854	17.3	60	0.9
営 業 利 益	4,204	10.9	4,206	10.7	2	0.0
営 業 外 収 益	(1,124)	2.9	(1,318)	3.3	(194)	17.3
受 取 利 息	47		26		21	
有 価 証 券 利 息	555		591		36	
受 取 配 当 金	38		45		7	
仕 入 割 引	296		304		8	
その他の営業外収益	186		351		165	
営 業 外 費 用	(414)	1.1	(494)	1.3	(80)	19.3
支 払 利 息	10		10		0	
売 上 割 引	305		299		6	
為 替 差 損	58		162		104	
その他の営業外費用	40		22		18	
経 常 利 益	4,914	12.7	5,030	12.7	116	2.4
特 別 利 益	(139)	0.3	(852)	2.1	(713)	512.9
固 定 資 産 売 却 益	115		816		701	
投資有価証券売却益	16		23		7	
その他の特別利益	8		13		5	
特 別 損 失	(660)	1.7	(1,677)	4.2	(1,017)	154.1
固 定 資 産 処 分 損	87		159		72	
投資有価証券評価損	404		924		520	
特 別 退 職 金	73		-		73	
土 地 圧 縮 損	86		593		507	
その他の特別損失	7		-		7	
税引前当期純利益	4,393	11.3	4,206	10.6	187	4.3
法人税、住民税及び事業税	1,885	4.9	1,464	3.7	421	22.3
法 人 税 等 調 整 額	29	0.1	155	0.4	184	-
当 期 純 利 益	2,537	6.5	2,585	6.5	48	1.9
前 期 繰 越 利 益	3,016		3,623		607	
自 己 株 式 消 却 額	-		1,575		1,575	
中 間 配 当 額	361		359		2	
当 期 未 処 分 利 益	5,192		4,274		918	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 49 期	第 50 期	増 減
	(自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)	(自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	4,393	4,206	187
減価償却費	1,137	1,094	43
退職給付引当金の増減額	334	339	5
その他引当金の減少額	40	0	40
受取利息及び受取配当金	641	662	21
支払利息	10	10	0
為替差損	58	162	104
固定資産売却益	115	816	701
投資有価証券売却益	16	23	7
有形固定資産除却損	87	159	72
投資有価証券評価損	404	924	520
土地圧縮損	86	593	507
売上債権の減少額	509	336	845
棚卸資産の増減額	198	147	345
仕入債務の増減額	55	105	160
役員賞与の支払額	20	20	-
その他	207	407	614
小 計	5,870	4,502	1,368
利息及び配当金の受取額	749	789	40
利息の支払額	10	10	0
法人税等の支払額	2,676	1,418	1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,933	3,862	71
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,054	6,456	5,402
定期預金の払戻による収入	17,376	509	16,867
有価証券の取得による支出	7,719	1,251	6,468
有価証券の売却による収入	11,360	5,245	6,115
投資有価証券の取得による支出	18,881	9,005	9,876
投資有価証券の売却による収入	1,934	1,788	146
有形・無形固定資産の取得による支出	953	2,649	1,696
有形・無形固定資産の売却による収入	296	1,775	1,479
抵当証券の解約による収入	900	-	900
保険積立金の積立による支出	93	177	84
保険積立金の取崩による収入	-	1,020	1,020
長期貸付金の貸付による支出	208	102	106
長期貸付金の回収による収入	102	98	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,059	9,204	12,263
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出	1,576	834	742
配当金の支払額	731	719	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,308	1,554	754
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	10	10
現金及び現金同等物の増減額	4,684	6,907	11,591
現金及び現金同等物期首残高	8,209	12,893	4,684
現金及び現金同等物期末残高	12,893	5,986	6,907

(4) 利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		第 49 期		第 50 期		増 減	
			金 額		金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益				5,192		4,274		918
任 意 積 立 金 取 崩 高								
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	10	10	18	18	8	8		8
合 計				5,203		4,292		911
利 益 処 分 額								
1. 配 当 金	359		354		5			
2. 取 締 役 賞 与 金	20		20		-			
3. 任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金	1,200	1,579	1,200	1,574	-			5
次 期 繰 越 利 益				3,623		2,717		906

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

機械装置 4～12年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算との差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 海外投資損失引当金

海外投資等に係わる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(5) 製品保証等引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、売上高を基礎として算出した支出見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については軽微であります。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 49 期 (平成14年12月31日現在)	第 50 期 (平成15年12月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,860百万円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 78,750,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 36,980,500株</p> <p>3. 自己株式消却 消却株式数 - 取得価額の総額 -</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 96百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,910百万円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 77,750,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 35,980,500株</p> <p>3. 自己株式消却 消却株式数 1,000,000株 取得価額の総額 1,575百万円</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 60百万円</p>

(損益計算書関係)

第 49 期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)	第 50 期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>販売運賃 1,411百万円 広告宣伝費 495 貸倒引当金繰入額 1 給料手当 2,515 賞与引当金繰入額 52 福利厚生費 395 旅費交通費 185 通信費 163 車両費 108 租税公課 177 減価償却費 229 賃借料 157</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,206百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、土地の売却益であります。</p> <p>4. 固定資産処分損は、機械装置及び工具器具備品の処分損であります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>販売運賃 1,413百万円 広告宣伝費 496 貸倒引当金繰入額 2 給料手当 2,545 賞与引当金繰入額 55 福利厚生費 435 旅費交通費 196 通信費 149 車両費 110 租税公課 212 減価償却費 219 賃借料 142</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,380百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、土地の売却益であります。</p> <p>4. 固定資産処分損は、機械装置及び工具器具備品の処分損であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 49 期 〔自平成14年 1月 1日〕 〔至平成14年12月31日〕	第 50 期 〔自平成15年 1月 1日〕 〔至平成15年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 14,802百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,951百万円 有価証券勘定 1,042百万円 <hr/> 12,893百万円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 14,644百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,758百万円 有価証券勘定 100百万円 <hr/> 5,986百万円

(リース取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(百万円未満切捨)

	第 49 期 (平成14年12月31日現在)	第 50 期 (平成15年12月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	263	127
海外投資損失引当金	379	339
株式評価損	417	388
その他	120	132
繰延税金資産計	1,180	986
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	11	4
其他有価証券評価差額金	252	677
その他	5	24
繰延税金負債計	269	656
繰延税金資産の純額	910	330

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(百万円未満切捨)

	第 49 期 (平成14年12月31日現在)	第 50 期 (平成15年12月31日現在)
(1)退職給付債務	7,835	9,555
(2)年金資産	6,961	7,521
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	874	2,033
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5)未認識数理計算上の差異	215	1,714
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	658	319
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	658	319

3. 退職給付費用の内訳

(百万円未満切捨)

	第 49 期 (平成14年12月31日現在)	第 50 期 (平成15年12月31日現在)
退職給付費用	457	458
(1)勤務費用	392	382
(2)利息費用	231	235
(3)期待運用収益(減算)	197	208
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	30	49

4. 退職給付債務の計算基礎

(百万円未満切捨)

	第 49 期 (平成14年12月31日現在)	第 50 期 (平成15年12月31日現在)
(1) 割引率	3.0%	1.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

4. 生産、受注及び販売実績

当社の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品分類別情報を記載しております。また、当事業年度より経営の実態に即した分類とするためその区分を変更しております。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	第 49 期	第 50 期
	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
給湯関連機器	15,094	16,990
空調関連機器	7,043	6,100
システム関連機器	2,662	2,922
ソーラー関連機器	1,484	1,365
そ の 他	2,965	3,200
合 計	29,252	30,579

(注) 1. 金額は生産者販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度分につきましては、変更後の区分に組替えて表示しております。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	第 49 期		第 50 期		
	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
給湯関連機器	17,119	44.1	18,515	46.9	8.2
空調関連機器	7,781	20.1	6,796	17.2	12.7
システム関連機器	7,141	18.4	6,998	17.7	2.0
ソーラー関連機器	2,207	5.7	2,329	5.9	5.5
そ の 他	4,529	11.7	4,849	12.3	7.1
合 計	38,778	100.0	39,489	100.0	1.8

(注) 1. 総販売実績の10%以上を占める販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度分につきましては、変更後の区分に組替えて表示しております。

5. 有価証券

(前事業年度)(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,760	2,023	263
	(2) 債券			
	国債・地方債	11,299	11,561	262
	社債	26,489	27,094	605
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,003	2,048	45
	小 計	41,553	42,727	1,174
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,953	1,666	287
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	8,597	8,456	141
	その他	-	-	-
	(3) その他	468	354	114
	小 計	11,020	10,477	543
合 計		52,573	53,204	631

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
372	16	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
MMF	340	
中期国債ファンド	702	
出資証券	1	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債	-	6,410	5,150	-
(2) 社債	2,306	28,207	5,036	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	2,306	34,618	10,187	-

(当事業年度)(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,676	3,610	934
	(2) 債券			
	国債・地方債	11,277	11,436	159
	社債	29,511	30,229	718
	その他	-	-	-
	(3) その他	450	475	25
	小 計	43,916	45,751	1,835
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	773	761	12
	(2) 債券			
	国債・地方債	1,626	1,618	8
	社債	7,962	7,890	72
	その他	-	-	-
	(3) その他	480	432	48
	小 計	10,843	10,702	141
合 計		54,759	56,453	1,694

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,205	23	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
MMF	100	
出資証券	1	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債	-	9,103	3,950	-
(2) 社債	4,882	26,987	6,249	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	4,882	36,091	10,200	-

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引

会社名 住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事業上の関係
長府機工(株) 山口県下関市	千円 100,000	住宅設備機器 部品の製造	直接 100%	兼任 2名	住宅設備機器 部品の購入
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引	加工部 品仕入	百万円 1,189	買掛金	百万円 6

8. 役員の異動

1. 代表者の移動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動(平成16年3月26日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 梅 田 忠 明 (現 業務部長)

取締役 橋 本 和 洋 (現 滋賀工場製造部長)

(1) 退任予定取締役

現 取締役 小 泉 欽 資 (現 滋賀工場長)